

代表質問から



財政

問 平成二十四年度当初予算は、どのような基本方針のもとで何に重点をおいて編成したのか。

答 平成二十四年度当初予算は、総合計画「輝け！ちば元気プラン」実施計画の総仕上げの年であることから、「くらし満足度日本一」の千葉の実現を目指すとともに、東日本大震災からの復旧・復興に取り組み、「災害に強い元気な千葉県づくり」を一層推進することを基本的な考え方として編成し、具体的には、①移動交番車五十台、専従警察官百名体制の整備
②子ども医療費助成の入院助成対象を中学校三年生まで拡大
③私学助成の県単独上乘せ補助の引き上げ
④中小企業振興資金の融資枠拡大
⑤海外でのトップセールス、モニターツアーの実施による観光客の誘致
⑥「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金二十億円の交付
⑦被災者住宅再建支援金制度二年間延長
⑧ゲルマニウム半導体分析装置整備による放射能監視体制の強化などの事業を計上した。

問 今後の中長期的な財政運営に「ついでのよみ」を考えているのか。

答 平成二十四年度当初予算は、歳入の確保と歳出の抑制に加え、基金や退職手当債の活用により財源を確保した。しかし、社会保障費等の義務的経費の増加が今後も見込まれる一方

財源として活用可能な基金は平成二十四年度までに大部分を取り崩す予定であることから、県財政は引き続き厳しい状況が予想される。そのため、経済の活性化による税収の増加を図るとともに、事務・事業の見直しや定員適正化により歳出抑制に取り組むこと、あわせて、財政の弾力性確保のために、財政調整基金の増強や建設地方債の残高抑制を図ることなどにより、引き続き健全な財政運営に努めていきたい。

防災計画

問 地域防災計画修正の基本方針のポイントは何か。

答 計画修正の基本方針は、東日本大震災の教訓等を踏まえ、県民や、防災関係機関に、地域防災計画修正の方向性を早期に示すことを目的として策定した。基本方針では、①津波対策におけるハード・ソフト対策の連携
②液状化に強いまちづくりの推進
③民間のノウハウを取り入れた支援物資供給体制の構築
④避難時及び避難所における災害時要援護者等対策の推進などに取り組む。

基本方針に基づいて計画の修正原案を作成し、市町村等の関係機関、議会、県民からの意見を聞いたうえで、これまでのスケジュールを前倒し、平成二十四年夏までに、計画の見直しを行っていく。

子ども医療費

問 子ども医療費助成事業について、平成二十四年度に入院の助成対象を中学三年生まで拡大しようとする目的は何か。

答 子ども医療費助成事業は、子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を目的として実施しており、これまで、市町村や医師会等関係団体の協力を得ながら、事業の充実を図ってきた。平成二十二年十二月には、病気に

かかると重篤化しやすい小学校低学年までの子どもの入院及び通院を助成対象とした。しかし、入院については、①小学校高学年から中学生も、重篤な病気になる入院が減少しないため、保健対策上の必要性が高いこと
②医療費が高額となるため、保護者の経済的負担軽減の必要性が高いこと
③小学校高学年から中学生も、重篤な病気になる入院が減少しないため、保健対策上の必要性が高いこと
④精度の高い検出器は高額な外国製で入手が困難なうえ、重量物であり、設置場所の整備が必要
⑤優先して検査すべき対象品目や検査頻度など、運用面での取り扱いが示されていない
⑥このような状況から、県では、情報収集に努めるとともに、国の動向に注視しつつ、当面は衛生研究所及び農林総合研究センターに整備したゲルマニウム半導体検出器を十分に活用し、計画的にできる限りの対応をしていく。

看護師不足

問 県内の看護師養成機関の数、年間の養成数、指導者数はどうなっているのか。

答 平成二十三年四月一日現在における県内の看護師養成機関は三十六校で、一年年の入学定員は二千三百六十七人、専任教員数は五百七十一人となっている。

また、養成数や指導者数を増やすために、県は、どのような取組を行っているのか。
答 平成二十三年四月一日現在における県内の看護師養成機関は三十六校で、一年年の入学定員は二千三百六十七人、専任教員数は五百七十一人となっている。県では、これまで看護師養成機関に対して、施設・設備の整備費や運営費に対して助成を行うとともに、教員養成のための講習会を開催し、看護師養成体制の強化を図ってきた。さらに、平成二十四年度は、地域

放射性物質

問 食品の放射性物質検査体制の強化について、県としてどのように取り組んでいくのか。

答 平成二十四年四月から適用される新たな基準値に的確に対応するためには、①簡易検出器では基準値の厳しい飲料水や牛乳などには対応できない
②精度の高い検出器は高額な外国製で入手が困難なうえ、重量物であり、設置場所の整備が必要
③優先して検査すべき対象品目や検査頻度など、運用面での取り扱いが示されていない
④このような状況から、県では、情報収集に努めるとともに、国の動向に注視しつつ、当面は衛生研究所及び農林総合研究センターに整備したゲルマニウム半導体検出器を十分に活用し、計画的にできる限りの対応をしていく。

医療再生計画に基づき、①大学を含めた養成機関の新設等に伴う施設整備に対する助成
②医療機関や養成機関が、看護師を教員養成講習会に参加させるための費用助成
などを行う予定であり、当初予算案に所要の経費を計上している。

復旧・復興

問 津波対策として、新たに「千葉東沿岸海岸保全基本計画」の見直しを行うとのことだが、どのような内容か。

答 県では、東日本大震災の津波被害を踏まえ、学識者、海岸利用者沿岸市町村長からなる委員会を設置し、「千葉東沿岸海岸保全基本計画」の見直しを進めている。現在、旭市から一宮町にかけての九十九里浜沿岸においては、数十年から数十年に一度発生する津波に対する防護を行うこととして、高さを現在の四メートルから二メートル高い、概ね六メートルとする方向で検討している。

今後、年度末までに計画を見直し、平成二十四年度から速やかに防護施設の整備を進めていく。環境や海岸の利用状況などに配慮するとともに、海岸に隣接する保安林の砂丘などを最大限に利用しながら進めていく。

圏央道

問 平成二十四年度が開通目標となっている圏央道の東金・茂原・木更津間の進捗状況はどうか。

答 首都圏中央連絡自動車道は、東京湾アクアライン等と一体となつて、地域経済の活性化や観光立県千葉の実現を図るうえで極めて重要な道路である。東金から木更津間の四十二・九キロメートルは、用地取得が完了しており、現在、平成二十四年度の開通

可決・同意された議案

- ▽平成二十四年度予算関係(二十三件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(二十二件)
- ▽平成二十三年度補正予算関係(二十三件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(二十二件)
- ◆条例の制定(二件)
 - ▽千葉県排水及び特定地下浸透水の汚染状態の測定の回数等を定める条例
 - ▽鳥獣保護区等の標識の寸法を定める条例
- ◆条例の一部改正(三十七件)
 - ▽職員給与に関する条例
 - ▽職員の特殊勤務手当に関する条例
 - ▽千葉県職員定数条例
 - ▽千葉県行政組織条例
 - ▽千葉県県税条例
 - ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
 - ▽使用料及び手数料条例
 - ▽千葉県屋外広告物条例
 - ▽千葉県福祉のまちづくり条例及び千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンター設置管理条例
 - ▽千葉県高等学校等支援臨時特別基金条例
 - ▽千葉県ちば県民共生センター設置管理条例
 - ▽千葉県社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金条例
 - ▽千葉県地域自殺対策緊急強化基金条例
 - ▽千葉県宮頸がん等フクチン接種緊急促進臨時特別基金条例
 - ▽総論的な提供の推進に関する法律施行条例
 - ▽千葉県妊婦健康診査支援基金条例
 - ▽千葉県介護基盤整備等臨時特別基金条例
 - ▽千葉県旭ヶ浦福祉センターの設置及び管理に関する条例
 - ▽千葉県千葉リハビリテーションセンター設置管理条例
 - ▽障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例
 - ▽千葉県障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特別基金条例
 - ▽千葉県介護職員処遇改善等臨時特別基金条例
 - ▽千葉県森林整備加速化・林業再生基金条例
 - ▽千葉県地方港湾審議会条例
 - ▽千葉県県営住宅設置管理条例
 - ▽千葉県産業教育審議会条例
 - ▽教育機関設置条例
 - ▽千葉県学校職員定数条例